

### ◆調査概要

#### ～業況判断DIは、2期連続の「好転」超～

- 2017年10～12月期の県内企業の業況判断DIは、5.9と2期連続の「好転」超となった。内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIと設備投資DIがそれぞれ2期連続の「増加」超となった。一方、原材料（仕入）価格DIが上昇傾向にあるほか、人員判断DIは、全業種が「不足」超となった。
- 業種別に業況判断DIをみると、製造業は2期連続の「好転」超。金属製品が「悪化」超に転じたが、輸送機器、食料品等の「好転」超幅が拡大した。非製造業は、卸売業やサービス業を中心に2期ぶりの「好転」超となった（26頁）。
- 経営上の問題点では、依然「求人難」が多く、回答割合は6割に迫った。特にサービス業、建設業、輸送機器、食料品などで回答割合が高かった（31頁）。
- 引き続き2018年1～3月期も、業況判断DIは「好転」超となる見通しである。

#### 項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売) 価格	原材料 (仕入) 価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断	
15・7～9	2.1	2.1	△ 2.6	13.0	△ 3.8	△ 3.1	△ 0.4	△12.2	△24.2	
10～12	6.7	6.6	△ 3.0	8.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.3	△14.7	△27.3	
16・1～3	△ 7.2	△10.6	△ 6.6	△ 0.2	△ 7.2	△ 4.3	△ 3.1	△14.8	△28.7	
4～6	△ 7.5	△10.3	△ 4.6	3.6	△10.7	△ 5.8	0.0	△12.8	△16.1	
7～9	1.6	△ 3.0	△ 2.4	2.0	△ 3.3	△ 3.4	1.5	△10.0	△24.2	
10～12	6.0	6.7	0.0	13.3	△ 0.5	△ 1.6	1.7	△11.1	△30.2	
17・1～3	△ 4.9	△ 5.6	△ 0.2	18.6	△10.2	△ 1.5	1.2	△10.7	△30.2	
4～6	△ 0.6	△ 1.5	1.3	17.7	△ 7.7	△ 4.7	1.3	△13.8	△26.8	
7～9	3.6	2.9	0.2	16.0	△ 4.7	4.0	2.1	△14.1	△30.9	
17・10～12	<b>5.9</b>	<b>5.2</b>	<b>1.7</b>	<b>25.6</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>	<b>△12.8</b>	<b>△40.9</b>	
(前 期 比)	(2.3)	(2.3)	(1.5)	(9.6)	(△ 0.5)	(△ 1.3)	(0.3)	(1.3)	(△10.0)	
(前回予測比)	(1.0)	(0.2)	(1.3)	(12.1)	(△ 2.5)	(2.2)	(1.9)	(△ 8.4)	(△ 9.5)	
18・1～3見通し	<b>1.0</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>1.7</b>	<b>17.7</b>	<b>△ 6.9</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>△42.4</b>	
(前 期 比)	(△ 4.9)	(△ 5.4)	(0.0)	(△ 7.9)	(△ 1.7)	(△ 4.2)	(△ 3.4)	(6.0)	(△ 1.5)	
D	I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

## ◆調査要領

## 1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

## 2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に1040社

回答社数427社（回答率41.1%）うち製造業197社 非製造業230社

## 3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

## 4. 調査時期

2017年10月下旬～12月上旬

## 5. 調査対象期間

2017年10～12月期実績、2018年1～3月期見通し（前期比）

## ◆回答状況

## 調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	197	46.1	188	81	85	31
食 料 品	24	5.6	22	14	6	4
織 維	10	2.3	10	2	7	1
木 材 木 製 品	8	1.9	8	2	4	2
窯 業 土 石	12	2.8	12	5	3	4
電 気 機 器	19	4.4	18	7	7	5
輸 送 機 器	20	4.7	18	4	14	2
金 属 製 品	39	9.1	39	15	23	1
一 般 機 械	13	3.0	11	9	3	1
そ の 他	52	12.2	50	23	18	11
非 製 造 業	230	53.9	207	142	43	45
卸 売 業	55	12.9	52	40	8	7
小 売 業	34	8.0	24	22	6	6
建 設 業	57	13.3	55	34	8	15
サ ー ビ ス 業	84	19.7	76	46	21	17
合 計	427	100.0	395	223	128	76

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域  
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域  
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または  
従業員300人以下  
卸売業……資本金1億円以下または  
従業員100人以下  
小売業……資本金5千万円以下または  
従業員50人以下  
サービス業…資本金5千万円以下または  
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業  
印刷・同関連業  
化学工業  
石油製品・石炭製品製造業  
プラスチック製品製造業  
ゴム製品製造業  
その他、他に区分されない製造業

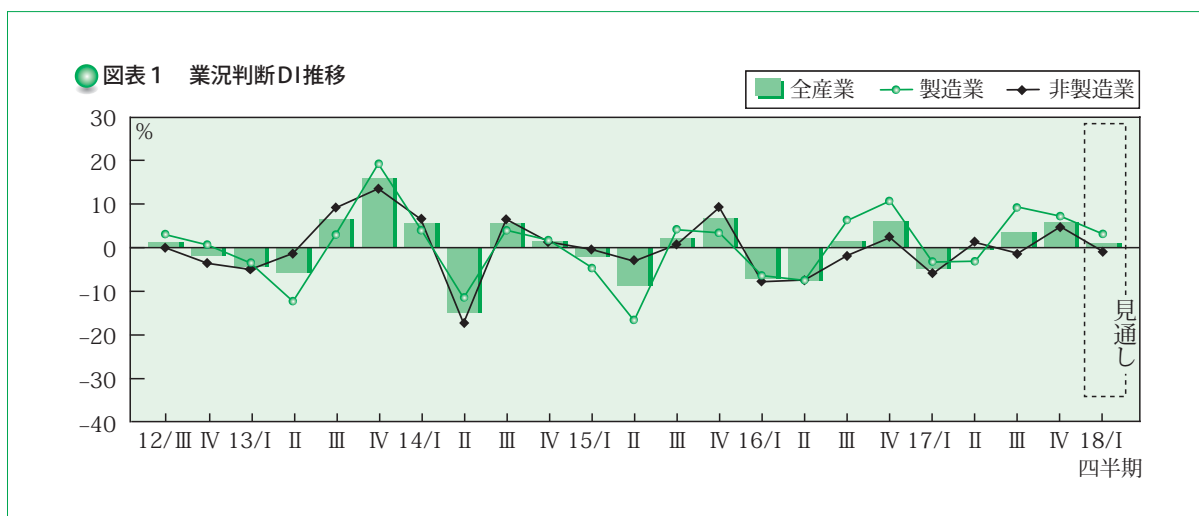
## ■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

# 1. 自社業況判断

～2期連続の「好転」超、見通しも「好転」超を維持～



	17/Ⅲ 実績	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好転	14.8	(14.8)	<b>15.8</b>	11.8
変わらず	74.0	(75.3)	<b>74.3</b>	77.4
悪化	11.2	(9.9)	<b>9.9</b>	10.8
全産業DI	3.6	(4.9)	<b>5.9</b>	1.0

業種	17/Ⅲ 実績	17/Ⅳ(10-12月) 前回予測	17/Ⅳ(10-12月) 実績	18/Ⅰ 見通し
製造業DI	9.3	(9.7)	<b>7.2</b>	3.1
食料品	8.3	(4.2)	<b>25.0</b>	0.0
繊維	△33.3	(0.0)	<b>△44.4</b>	△44.4
木材木製品	25.0	(25.0)	<b>12.5</b>	0.0
窯業土石	12.5	(12.5)	<b>0.0</b>	△16.7
電気機器	4.7	(9.5)	<b>10.6</b>	15.8
輸送機器	0.0	(△4.0)	<b>25.0</b>	△10.0
金属製品	16.2	(12.9)	<b>△5.1</b>	12.8
一般機械	0.0	(15.4)	<b>15.4</b>	7.7
その他	19.7	(13.7)	<b>7.8</b>	9.8
非製造業DI	△1.3	(0.9)	<b>4.8</b>	△0.9
卸売業	0.0	(3.4)	<b>5.4</b>	△3.6
小売業	△17.1	(0.0)	<b>0.0</b>	2.9
建設業	4.3	(△5.7)	<b>3.6</b>	0.0
サービス	0.0	(5.2)	<b>7.1</b>	△1.2

## 【17年10～12月期】

### ○全産業

2期連続の「好転」超となった。

### ○製造業

金属製品が「悪化」超に転じたが、輸送機器、食料品等の「好転」超幅が拡大し、全体のDIは7.2と2期連続の「好転」超となった。

### ○非製造業

卸売業とサービス業が「好転」超となり、全体のDIは4.8と2期ぶりに「好転」超となった。

## 【18年1～3月期（見通し）】

### ○全産業

業況判断DIは、1.0と「好転」超を維持する。

### ○製造業

輸送機器と窯業土石が生産・販売の減少等により「悪化」超に転じ、金属製品が「好転」超に転ずる。

### ○非製造業

卸売業とサービス業が生産・販売の減少等により、「悪化」超に転じる。

## 2. 項目別動向

### (1)生産・販売(売上・受注)

～2期連続の「増加」超～

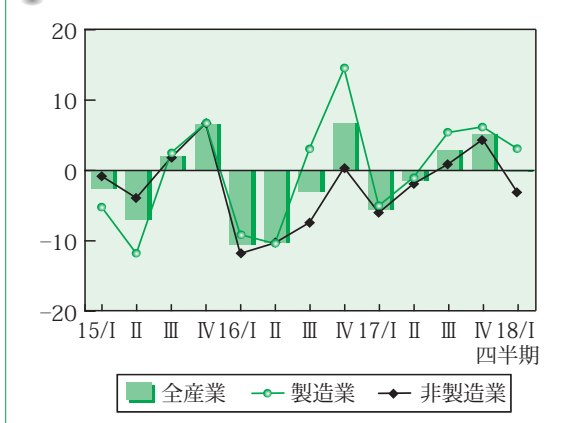
	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	16.9	(18.1)	<b>20.0</b>	14.6
横ばい	69.1	(68.8)	<b>65.2</b>	70.6
減少	14.0	(13.1)	<b>14.8</b>	14.8
全産業DI	2.9	(5.0)	<b>5.2</b>	△0.2
製造業DI	5.4	(11.7)	<b>6.2</b>	3.1
食料品	△4.1	(12.5)	<b>33.3</b>	4.2
繊維	△25.0	(8.3)	<b>△55.6</b>	△33.3
木材木製品	25.0	(33.4)	<b>25.0</b>	0.0
窯業土石	6.2	(18.8)	<b>8.3</b>	△16.7
電気機器	4.7	(9.5)	<b>5.2</b>	21.0
輸送機器	0.0	(△8.0)	<b>0.0</b>	△30.0
金属製品	3.2	(16.1)	<b>△2.6</b>	12.8
一般機械	7.7	(15.4)	<b>23.1</b>	23.1
その他	16.0	(12.0)	<b>5.8</b>	7.8
非製造業DI	0.9	(△0.9)	<b>4.4</b>	△3.1
卸売業	5.2	(3.4)	<b>3.7</b>	△5.5
小売業	△14.2	(2.8)	<b>0.0</b>	△2.9
建設業	1.4	(△10.2)	<b>3.5</b>	0.0
サービス	3.9	(2.6)	<b>7.2</b>	△3.6

### (2)製商品(販売)価格

～「横ばい」が9割弱を占める～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	5.5	(5.0)	<b>7.7</b>	6.5
横ばい	89.2	(90.4)	<b>86.3</b>	88.7
低下	5.3	(4.6)	<b>6.0</b>	4.8
全産業DI	0.2	(0.4)	<b>1.7</b>	1.7
製造業DI	0.5	(0.5)	<b>△5.7</b>	3.1
食料品	0.0	(4.3)	<b>4.3</b>	8.7
繊維	△16.7	(△25.0)	<b>0.0</b>	△11.1
木材木製品	8.3	(8.3)	<b>0.0</b>	△12.5
窯業土石	6.3	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0
電気機器	0.0	(△4.8)	<b>0.0</b>	0.0
輸送機器	△4.0	(△4.0)	<b>△15.0</b>	△10.0
金属製品	0.0	(9.7)	<b>△12.8</b>	10.2
一般機械	0.0	(0.0)	<b>7.7</b>	7.7
その他	4.0	(2.0)	<b>△9.8</b>	5.9
非製造業DI	0.0	(0.4)	<b>8.1</b>	0.4
卸売業	1.8	(6.9)	<b>16.4</b>	5.5
小売業	5.7	(2.8)	<b>14.7</b>	0.0
建設業	△5.9	(△2.9)	<b>0.0</b>	△3.7
サービス	1.4	(△2.7)	<b>5.0</b>	0.0

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(18/Ⅰは見通し)



#### 【17年10～12月期】

##### ○製造業

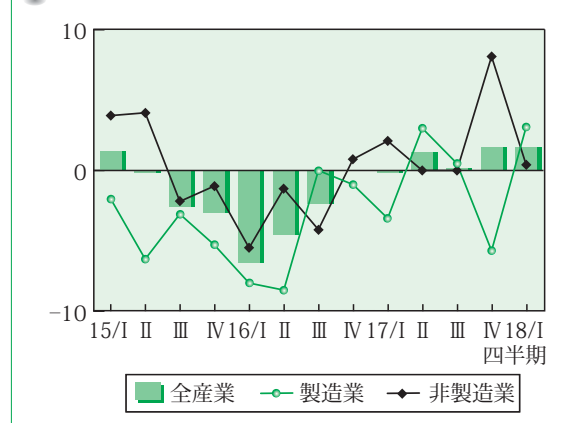
食料品が「増加」超に転じた。一方、金属製品が「減少」超に転じた。

##### ○非製造業

乗用車販売店等を中心とした小売業で「増加」の動きがみられた。

また、食料品等の輸送や倉庫保管の動きが活発となった運輸倉庫を中心にサービス業の「増加」超幅が拡大した。

● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(18/Ⅰは見通し)



#### 【17年10～12月期】

##### ○製造業

繊維や木材木製品、窯業土石は回答すべてが「横ばい」であった。

##### ○非製造業

小売業や食料品等を中心とした卸売業で「上昇」が増えた。

### (3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超幅が拡大～

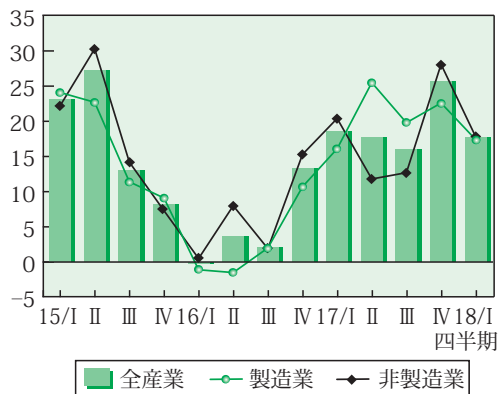
	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	18.1	(14.2)	<b>28.2</b>	19.8
横ばい	79.8	(85.1)	<b>69.2</b>	78.1
低下	2.1	(0.7)	<b>2.6</b>	2.1
全産業DI	16.0	(13.5)	<b>25.6</b>	17.7
製造業DI	19.8	(16.8)	<b>22.6</b>	17.4
食料品	8.7	(13.1)	<b>8.4</b>	4.2
繊維	25.0	(16.7)	<b>33.3</b>	22.2
木材木製品	25.0	(25.0)	<b>75.0</b>	50.0
窯業土石	6.3	(0.0)	<b>△8.3</b>	△8.3
電気機器	14.3	(4.8)	<b>10.5</b>	21.1
輸送機器	16.7	(25.0)	<b>20.0</b>	15.0
金属製品	45.2	(32.3)	<b>48.7</b>	30.7
一般機械	15.4	(7.7)	<b>38.5</b>	23.1
その他	16.0	(16.0)	<b>7.8</b>	11.7
非製造業DI	12.7	(10.7)	<b>28.1</b>	17.8
卸売業	15.5	(15.5)	<b>33.3</b>	16.6
小売業	20.0	(11.4)	<b>32.4</b>	17.6
建設業	7.3	(8.7)	<b>21.4</b>	12.5
サービス	12.3	(8.2)	<b>27.5</b>	22.5

### (4)採算

～「悪化」が「好転」を上回る～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
好転	9.7	(9.5)	<b>10.9</b>	8.7
変わらず	75.9	(78.3)	<b>73.0</b>	75.7
悪化	14.4	(12.2)	<b>16.1</b>	15.6
全産業DI	△4.7	(△2.7)	<b>△5.2</b>	△6.9
製造業DI	△1.9	(△0.5)	<b>△5.7</b>	△3.1
食料品	4.2	(△4.2)	<b>25.0</b>	△4.2
繊維	△41.7	(△25.0)	<b>△66.7</b>	△44.4
木材木製品	△8.3	(8.4)	<b>△25.0</b>	0.0
窯業土石	0.0	(12.5)	<b>△8.3</b>	△8.4
電気機器	0.0	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0
輸送機器	△8.0	(△8.0)	<b>5.0</b>	△15.0
金属製品	△3.2	(0.0)	<b>△15.4</b>	△5.1
一般機械	7.7	(△7.7)	<b>15.4</b>	15.4
その他	5.9	(5.9)	<b>△9.8</b>	5.9
非製造業DI	△7.1	(△4.6)	<b>△4.9</b>	△10.1
卸売業	△5.2	(△3.5)	<b>△5.5</b>	△12.8
小売業	△17.1	(△2.8)	<b>△8.8</b>	△8.8
建設業	△8.6	(△8.5)	<b>△7.1</b>	△8.9
サービス	△2.6	(△2.6)	<b>△1.2</b>	△9.7

● 図表2-3 原材料(仕入)価格DI推移(18/Ⅰは見通し)



#### 【17年10～12月期】

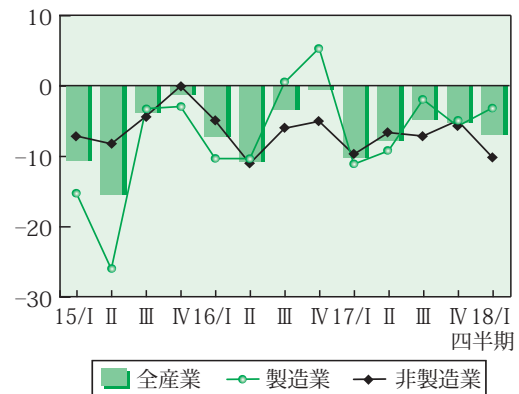
##### ○製造業

木材木製品で「上昇」が増えた。金属製品は鉄や非鉄金属の価格高止まりを背景に48.7と高水準。

##### ○非製造業

4業種すべてで「上昇」超幅が拡大した。

● 図表2-4 採算DI推移(18/Ⅰは見通し)



#### 【17年10～12月期】

##### ○製造業

原材料価格の上昇を受けて、繊維や木材木製品等の「悪化」超幅が拡大した。

##### ○非製造業

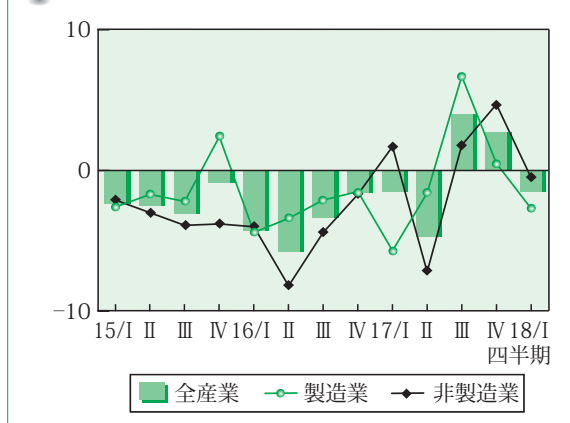
小売業では、乗用車販売店を中心に「好転」が若干増えた。

**(5)設備投資**

～2期連続の「増加」超～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	15.8	(11.5)	<b>14.4</b>	9.4
横ばい	72.4	(77.5)	<b>73.9</b>	79.7
減少	11.8	(11.0)	<b>11.7</b>	10.9
全産業DI	4.0	(0.5)	<b>2.7</b>	△1.5
製造業DI	6.7	(1.0)	<b>0.5</b>	△2.7
食料品	12.5	(8.4)	<b>8.3</b>	4.2
繊維	△36.4	(△27.3)	<b>△22.2</b>	△22.2
木材木製品	10.0	(△10.0)	<b>0.0</b>	△16.7
窯業土石	12.5	(6.2)	<b>△9.1</b>	△9.1
電気機器	0.0	(△5.0)	<b>11.7</b>	0.0
輸送機器	4.5	(0.0)	<b>5.0</b>	△30.0
金属製品	△3.3	(△3.4)	<b>△5.1</b>	0.0
一般機械	△7.7	(0.0)	<b>0.0</b>	7.7
その他	24.5	(10.2)	<b>2.0</b>	6.0
非製造業DI	1.8	(0.0)	<b>4.7</b>	△0.5
卸売業	△13.7	(△7.8)	<b>1.9</b>	△5.8
小売業	△3.0	(△5.9)	<b>3.3</b>	3.2
建設業	3.0	(3.0)	<b>△3.7</b>	△5.6
サービス	14.1	(5.7)	<b>12.6</b>	5.1

● 図表2-5 設備投資DI推移(18/Ⅰは見通し)



**【17年10～12月期】**

○製造業

電気機器では合理化・省力化を目的とした生産機械の買い替えや更新などがみられた。

○非製造業

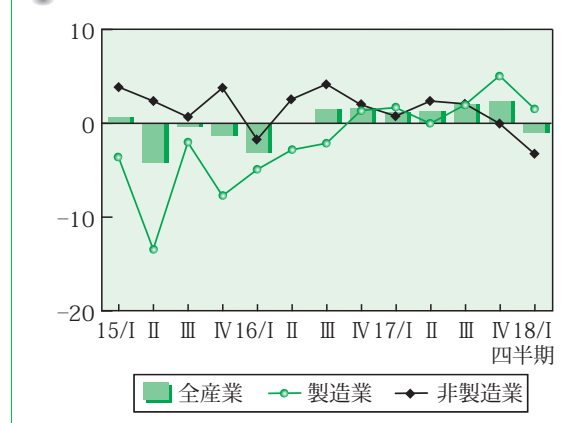
卸売業は車輛の入替等で、小売業は店舗の新築等で、それぞれ「増加」超に転じた。

**(6)資金繰り**

～「普通」が8割に迫る～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
余裕	11.6	(10.5)	<b>12.3</b>	10.1
普通	78.9	(79.5)	<b>77.8</b>	78.8
窮屈	9.5	(10.0)	<b>9.9</b>	11.1
全産業DI	2.1	(0.5)	<b>2.4</b>	△1.0
製造業DI	2.0	(1.0)	<b>5.1</b>	1.6
食料品	△8.7	(△4.3)	<b>12.5</b>	0.0
繊維	△33.3	(△33.3)	<b>△60.0</b>	△30.0
木材木製品	△8.3	(△8.3)	<b>△28.6</b>	△14.3
窯業土石	△6.6	(6.7)	<b>△33.3</b>	△33.3
電気機器	14.3	(14.3)	<b>21.1</b>	10.5
輸送機器	16.0	(8.0)	<b>△5.3</b>	△5.3
金属製品	△12.9	(△12.9)	<b>7.7</b>	0.0
一般機械	15.4	(7.7)	<b>30.8</b>	23.1
その他	13.7	(9.8)	<b>17.7</b>	13.7
非製造業DI	2.1	(0.0)	<b>0.0</b>	△3.2
卸売業	△1.8	(△3.5)	<b>1.8</b>	△1.8
小売業	8.5	(8.5)	<b>3.0</b>	△3.0
建設業	2.8	(1.4)	<b>1.7</b>	△1.8
サービス	1.3	(△2.7)	<b>△3.9</b>	△5.2

● 図表2-6 資金繰りDI推移(18/Ⅰは見通し)



**【17年10～12月期】**

○製造業

食料品と金属製品が「余裕」超に転じた。一方、輸送機器が「窮屈」超に転じた。

○非製造業

卸売業が小幅ながら「余裕」超に転じ、サービス業が「窮屈」超に転じた。

## (7)在庫水準

～「適正」が8割を占める～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	2.7	(3.8)	<b>4.9</b>	4.9
適正	80.5	(88.0)	<b>77.4</b>	83.4
過剰	16.8	(8.2)	<b>17.7</b>	11.7
全産業DI	△14.1	(△4.4)	<b>△12.8</b>	△6.8

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
製造業DI	△15.0	(△4.5)	<b>△11.9</b>	△5.7
食料品	△17.4	(△4.4)	<b>△8.3</b>	△4.1
繊維	△36.4	(0.0)	<b>10.0</b>	20.0
木材木製品	△18.2	(△9.1)	<b>△12.5</b>	0.0
窯業土石	△6.7	(0.0)	<b>△8.3</b>	0.0
電気機器	△4.7	(△9.5)	<b>△5.5</b>	△11.1
輸送機器	△12.0	(0.0)	<b>△31.6</b>	△21.1
金属製品	△12.9	(0.0)	<b>△7.7</b>	△2.6
一般機械	△7.7	(0.0)	<b>△7.7</b>	0.0
その他	△20.0	(△10.0)	<b>△17.6</b>	△9.8
非製造業DI	△11.9	(△4.3)	<b>△14.6</b>	△9.0
卸売業	△12.1	(△3.5)	<b>△10.9</b>	△10.9
小売業	△11.7	(△5.9)	<b>△20.6</b>	△5.9
建設業	0.0	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0
サービス	0.0	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0

注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

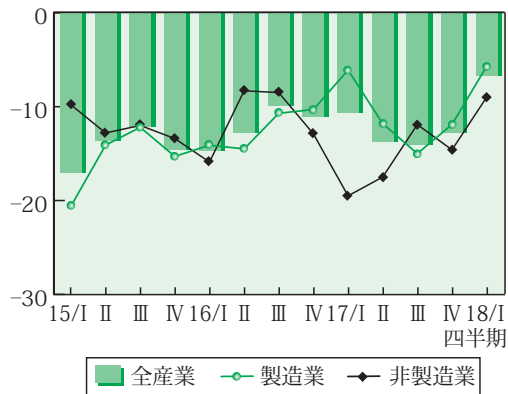
## (8)人員

～全業種が「不足」超～

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	4.8	(3.6)	<b>3.9</b>	2.9
適正	59.5	(61.4)	<b>51.3</b>	51.8
不足	35.7	(35.0)	<b>44.8</b>	45.3
全産業DI	△30.9	(△31.4)	<b>△40.9</b>	△42.4

	17/Ⅲ	17/Ⅳ(10-12月)		18/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
製造業DI	△27.1	(△28.6)	<b>△30.4</b>	△33.0
食料品	△17.4	(△34.8)	<b>△37.5</b>	△33.3
繊維	△25.0	(△8.4)	<b>△20.0</b>	△20.0
木材木製品	△16.7	(△25.0)	<b>△14.3</b>	△14.3
窯業土石	△33.3	(△33.3)	<b>△33.3</b>	△33.3
電気機器	△14.2	(△28.6)	<b>△5.3</b>	△26.3
輸送機器	△24.0	(△28.0)	<b>△52.7</b>	△31.6
金属製品	△51.6	(△42.0)	<b>△41.1</b>	△48.7
一般機械	7.7	(7.7)	<b>△30.8</b>	△30.8
その他	△33.3	(△31.4)	<b>△23.5</b>	△29.4
非製造業DI	△34.2	(△33.8)	<b>△50.2</b>	△50.6
卸売業	△31.0	(△29.3)	<b>△25.5</b>	△23.7
小売業	△50.0	(△41.2)	<b>△45.5</b>	△54.5
建設業	△25.8	(△31.4)	<b>△66.1</b>	△67.8
サービス	△37.3	(△36.0)	<b>△58.4</b>	△55.8

● 図表2-7 在庫水準DI推移(18/Ⅰは見通し)



### 【17年10～12月期】

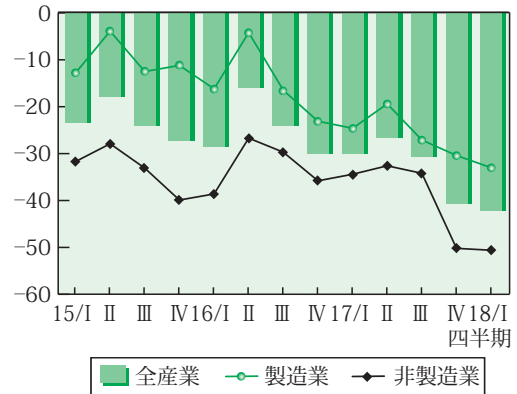
#### ○製造業

繊維が「不足」超に転じた。一方、輸送機器では在庫が増え「過剰」超幅が拡大した。

#### ○非製造業

前向きの在庫積み増しがみられた乗用車販売店を中心に、小売業の「過剰」超幅が拡大した。

● 図表2-8 人員DI推移(18/Ⅰは見通し)



### 【17年10～12月期】

#### ○製造業

一般機械や輸送機器、食料品で不足感がより一層強まった。

#### ○非製造業

建設業では「過剰」とする先がなく7割近くが「不足」状態にある。サービス業でも運輸倉庫や旅館ホテルを中心に6割近くが「不足」状態にある。

### 3. 経営上の問題点

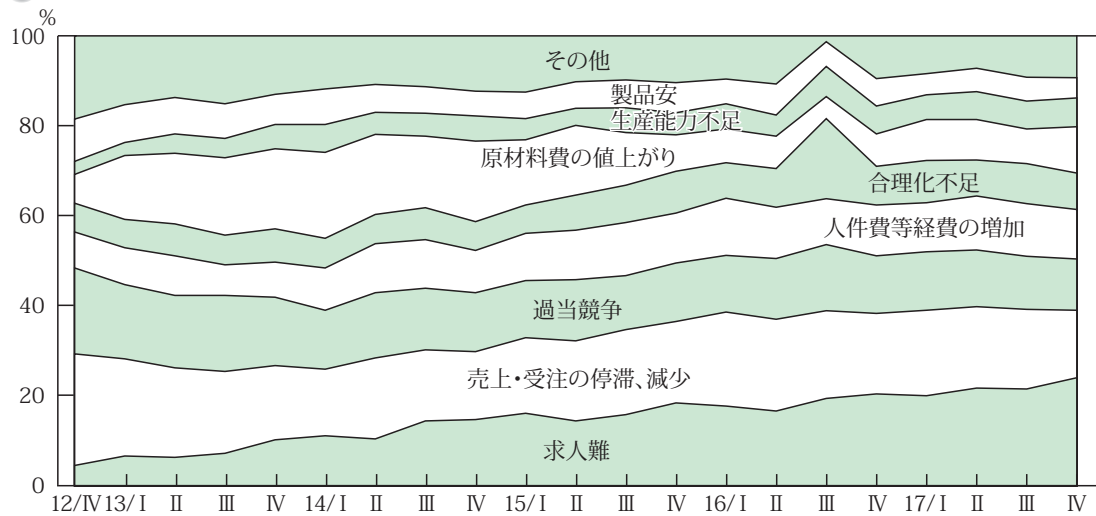
～「求人難」が6割に迫る～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	17年 7～9月期	17年 10～12月期	前期比増減	回答の多い業種
求人難	48.7	55.8	7.1	サービス業、建設業、輸送機器、食料品
売上・受注の停滞、減少	40.2	35.0	△5.2	繊維、一般機械、小売業、窯業土石
過当競争	26.8	26.5	△0.3	建設業、卸売業、小売業、食料品
人件費等経費の増加	26.6	25.5	△1.1	輸送機器、木材木製品、小売業、電気機器
原材料費の値上がり	17.4	24.0	6.6	金属製品、一般機械、食料品、窯業土石
合理化不足	20.2	18.9	△1.3	一般機械、輸送機器、電気機器、建設業
生産能力不足	14.1	14.8	0.7	輸送機器、電気機器、一般機械、金属製品

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経営上の問題点をみると、前回同様、1位「求人難」、2位「売上・受注の停滞、減少」の順となった。特に「求人難」とする企業は、前回より更に増えて6割に迫っている。

回答の多い業種は、「求人難」ではサービス業、建設業、輸送機器、食料品など、「売上・受注の停滞、減少」では繊維などである。また、「過当競争」では、建設業、卸売業、小売業、食料品などとなった。

項目ごとの推移を長期でみると「求人難」の割合が増えてきている。なお、「生産能力不足」も徐々に増えつつある。